

連結財務書類について
(平成 23 年度決算)
【総務省方式改訂モデル】

平成 25 年 3 月
奈良県天理市

平成23年度天理市決算ハイライト

天理市財政データ

歳入総額	25,079,753千円
財政力指数	0.587
経常収支比率	99.6
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	10.5
将来負担比率	104.5

天理市基礎データ (H24.3.31)

人 口	67,039人
(男)	32,921人
(女)	34,118人
世帯数	28,451世帯
面 積	86.37㎢
職員数	511人



奈良県天理市川原城町605番地

天理市

つながり、にぎわい・未来を創造するまち

連結貸借対照表の要旨

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公 共 資 産	124,894,908	1. 固 定 負 債	56,188,186
(1)有形固定資産	122,839,691	(1)地 方 債	49,189,263
(2)無形固定資産	2,053,180	(2)関係団体長期借入金等	2,355
(3)売却可能資産	2,037	(3)長期未払金	0
2. 投 資 等	4,130,978	(4)引当金	6,996,568
(1)投資及び出資金	833,352	(5)そ の 他	0
(2)貸 付 金	113,205	2. 流 動 負 債	8,272,190
(3)基 金 等	2,327,807	(1)翌年度償還予定地方債	3,897,986
(4)長期延滞債権	1,303,911	(2)短期借入金	2,675,000
(5)そ の 他	25,447	(3)未 払 金	564,203
(6)回収不能見込額	△472,744	(4)翌年度支払予定退職手当	454,820
3. 流 動 資 産	7,256,863	(5)賞与引当金	437,924
(1)資 金	6,155,233	(6)そ の 他	242,257
(うち歳計現金)	(4,679,237)	負 債 合 計	64,460,376
(2)未 収 金	1,144,138	純資産の部	
(3)販売用不動産	0		
(4)そ の 他	93,180		
(5)回収不能見込額	△135,688	純資産合計	71,828,325
4. 繰 延 勘 定	5,952		
資 産 合 計	136,288,701	負債・純資産合計	136,288,701

※1. 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係る支出予定額	288,578千円
②債務保証又は損失補填に係る債務負担行為限度額	2,136,422千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	1,274,321千円

普通会計貸借対照表の要旨

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公 共 資 産	63,239,442	1. 固 定 負 債	25,623,633
(1)有形固定資産	63,237,405	(1)地 方 債	20,854,879
(2)売却可能資産	2,037	(2)長期未払金	0
2. 投 資 等	3,144,904	(3)退職手当引当金	4,768,754
(1)投資及び出資金	1,306,503	(4)損失補償引当金	0
(2)貸 付 金	106,707	2. 流 動 負 債	2,716,419
(3)基 金 等	1,110,361	(1)翌年度償還予定地方債	2,068,833
(4)長期延滞債権	814,245	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△192,912	(3)未 払 金	0
3. 流 動 資 産	2,719,498	(4)翌年度支払予定退職手当	333,604
(1)現 金 預 金	2,566,386	(5)賞与引当金	313,982
(うち歳計現金等)	(1,166,469)	負 債 合 計	28,340,052
(2)未 収 金	184,733	純資産の部	
(3)回収不能見込額	△31,621		
資 産 合 計	69,103,844	純資産合計	40,763,792
		負債・純資産合計	69,103,844

※1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

2,951,347千円

※2. 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係る支出予定額	288,578千円
②債務保証又は損失補填に係る債務負担行為限度額	2,136,422千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	1,274,321千円

※3. 地方債残高(翌年度償還予定額含む)のうち12,739,752千円については、償還期に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4. 普通会計の将来負担に関する情報

①普通会計将来負担額	48,410,310千円
②基金等将来負担準備減額	35,948,477千円
③(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,461,833千円

※5. 売却可能資産は固定資産税評価額を基礎として評価しています。

※6. 投資及び出資金の一部については評価を行っていません。

※7. 有形固定資産のうち、土地は28,730,007千円、有形固定資産の減価償却累計額159,121,426千円です。

普通会計行政コスト計算書の要旨

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

経常行政コスト	
経常行政コスト	22,503,841
人 件 費	4,937,898
退職手当引当金繰入等	441,838
賞与引当金繰入額	313,982
物 件 費	3,034,854
維持補修費	98,387
減価償却費	2,632,067
社会保障給付	4,634,930
補助金等	1,702,849
他会計等への支出額	4,089,859
他団体への	
公共資産整備補助金等	199,792
支 払 利 息	365,507
回収不能見込計上額	51,878
その他行政コスト	0
経 常 収 益	
経 常 収 益	2,255,914
使用料・手数料	546,356
分担金・負担金・寄附金	1,709,558
純経常行政コスト	20,247,927

※8. 有形固定資産はこれまで地方財政状況調査表(決算統計)の普通建設事業費を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を計上していましたが、平成23年度に固定資産台帳の整備が完了したことから、再調査価額をもって計上しています。

※9. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項 目	金 額
(1)生活インフラ・国土保全	31,231,909
(2)教 育	18,065,235
(3)福 祉	3,958,357
(4)環 境 衛 生	2,422,144
(5)産 業 振 興	531,611
(6)消 防	14,301
(7)総 務	7,013,848
合 計	63,237,405

普通会計純資産変動計算書の要旨

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

期首純資産残高	72,873,054
純経常行政コスト	△20,247,927
一 般 財 源	15,432,316
・地 方 税	7,915,014
・地方交付税	5,669,214
・その他行政コスト充当財源	1,858,088
補助金等受入	4,625,247
臨 時 損 益	694
・災害復旧売買損益	△1,961
・公共資産除売却損益	2,655
資産評価替	△31,582,297
そ の 他	△337,295
純資産増加額	△32,109,262
期末純資産残高	40,763,792

普通会計資金収支計算書の要旨

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

経常的収支の部	
人 件 費	5,941,107
物 件 費	3,034,854
社会保障給付	4,634,930
補 助 金 等	1,702,849
支 払 利 息	365,507
他会計等への事務費等	
充当財源繰出支出	3,251,160
その他支出	100,348
支 出 合 計	19,030,755
地 方 税	7,923,706
地方交付税	5,659,214
国県補助金等	4,238,172
使用料・手数料	543,214
分担金・負担金・寄附金	1,666,376
諸収入	158,876
地方債発行額	1,501,000
基金取崩額	554,430
その他収入	1,237,002
収 入 合 計	23,481,990

経常的収支額 4,451,235

公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	1,794,785
公共資産整備補助金等支出	199,792
他会計への建設費充当	
財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,994,577
国県補助金等	387,075
市債発行額	306,000
基金取崩額	19,505
その他収入	11,043
収 入 合 計	723,623

公共資産整備収支額 △1,270,954

投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0
貸付金	8,394
基金積立額	502,957
定期運用基金への繰出支出	137
他会計等への公債費充当	
財源繰出支出	838,699
地方債償還額	2,037,765
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,387,952
国県補助金等	0
貸付金回収額	35,402
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	25,807
その他収入	64,458
収 入 合 計	125,667
投資・財務的収支額	△3,262,285
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△82,004
期首歳計現金残高	1,248,473
期末歳計現金残高	1,166,469

(注1) 普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書、普通会計純資産変動計算書、普通会計資金収支計算書及び連結貸借対照表は、総務省方式改訂モデルに則って作成しました。

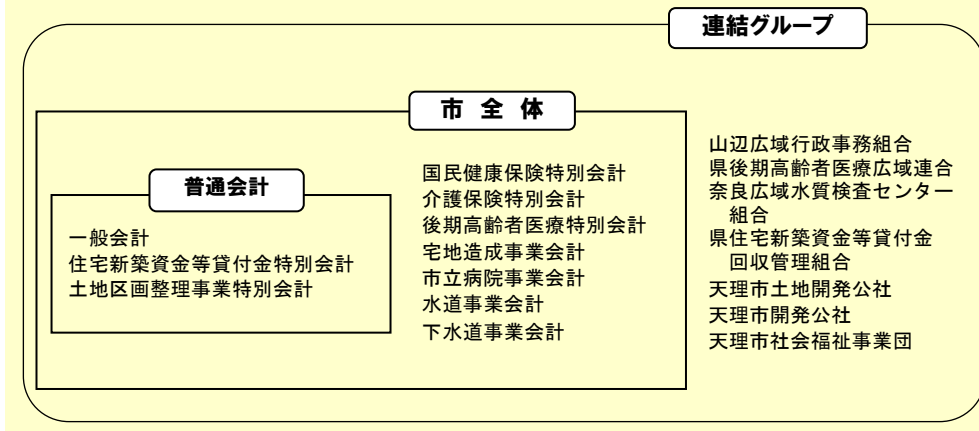
(注2) 連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属するものではありません。

平成23年度 天理市の新しい財務書類（連結ベース）

市では普通会計で行っている事業のほかにも、市立病院事業、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様と密接な事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の天理市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、公営事業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間での取引などは連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。

天理市の連結範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資 産	1,363億円
連結ベースでの市が所有している財産の内容と金額です。	
(内訳)	
1. 公共資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	1,249億円
2. 投資等 (基金、出資金など)	41億円
3. 流動資産 (現預金、財政調整金、市税未収金など)	72億円
うち資金	61.6億円
4. 繰延勘定	1億円

負債	645億円
連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。前年度から27億円減少しました。	
純資産	718億円
現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

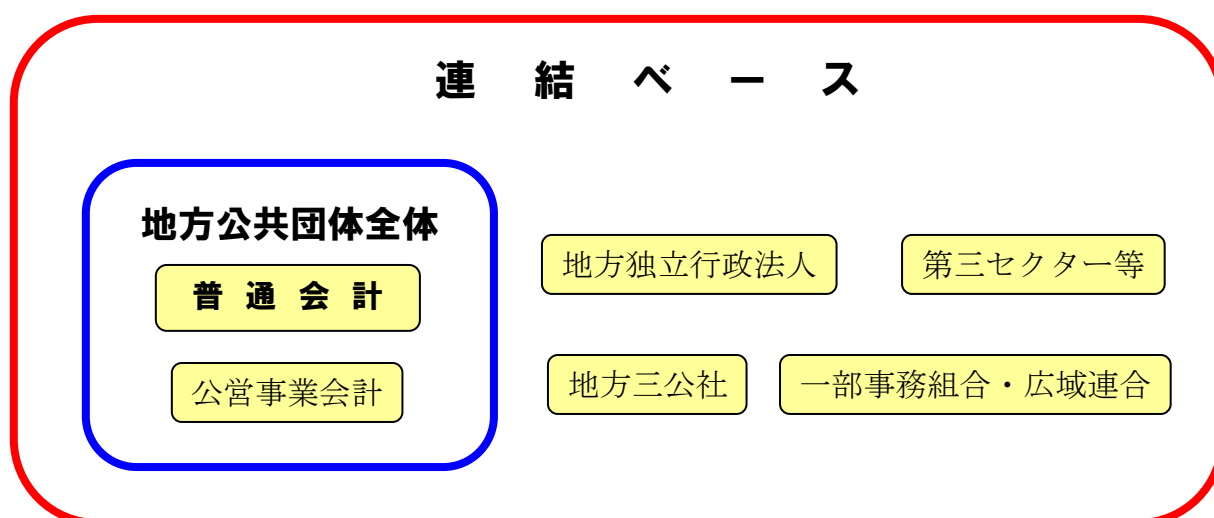
平成 23 年度決算 連結財務書類

1. 連結財務書類

(1) 連結の目的と必要性

天理市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で病院事業や上下水道事業、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、本当の天理市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。



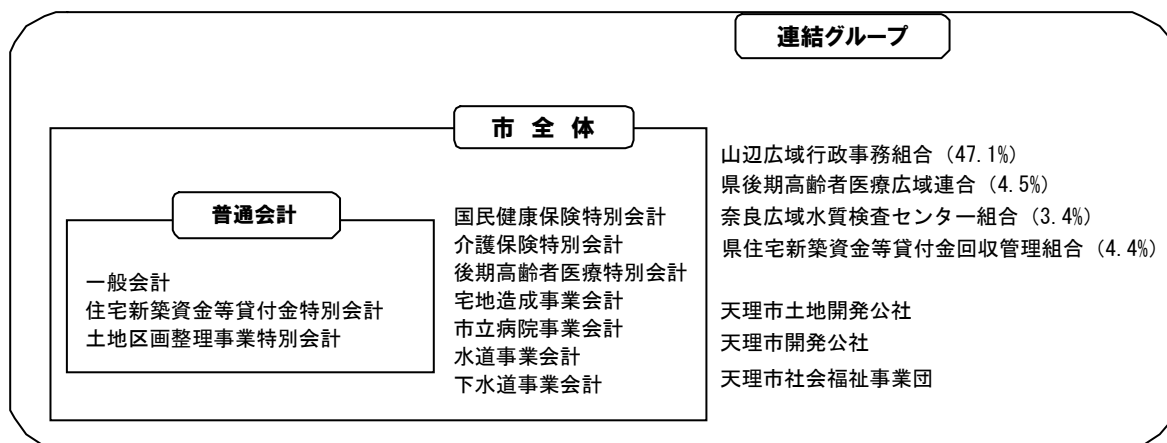
〔連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ〕

(2) 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計である市立病院事業会計、水道事業会計等、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、地方三公社（土地開発公社・道路公社・住宅供給公社）及び一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、天理市が資本金、基本金を 50%以上出資している第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。

以上から本市における連結の対象範囲は、普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計）、公営企業会計（4 会計）、特別会計（3 会計）、一部事務組合・広域連合（4 団体）、地方三公社（1 団体）、第三セクター等（2 団体）としています。

なお、一部事務組合・広域連合は比例連結（次頁※参照）、それ以外は全部連結（100%連結）となります。



〔平成 23 年度 連結の範囲〕

※比例連結：各団体が原則として規約に基づく経費負担割合に基づき連結すること。例えば、山辺広域行政事務組合の連結割合は 47.1%なので、当該団体の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書にそれぞれ 0.471 をかけた金額を連結（合算）します。

（3）連結財務書類作成のながれ

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。

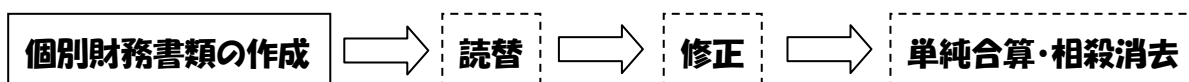
民間企業では各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため、連結するに当たって大きな問題は生じませんが、地方自治体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って財務書類を作成しているため、その調整が必要になります。

そのため、連結を行うためには、まず、普通会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、同じ内容でも会計基準によって法定決算書類に表示科目が異なる場合は、連結財務書類の科目にそろえるため、普通会計に準じて表示科目の読替を行います。

ただし、連結グループという 1 つの行政サービス実施体として連結財務書類を作成するために、各会計固有の会計基準等により求められていない財務書類や項目については、普通会計に準じて新たに作成・計上を行っています。また、連結財務書類は、連結グループという 1 つの行政サービス実施体がグループ外部で行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は、内部取引とみなし原則としてすべて相殺消去を行います。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

- 第 1 ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 第 2 ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替・修正
- 第 3 ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去



〔連結財務書類作成のイメージ〕

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなして、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等はそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金、資本投資相殺、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

(単位：千円)

資産の部	23 年度	前年度比較	負債の部	23 年度	前年度比較
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	122,839,691	△33,570,851	(1)地方債	49,189,263	△1,891,973
(2)無形固定資産	2,053,180	△56,287	(2)関係団体長期借入金等	2,355	△1,791
(3)売却可能資産	2,037	△23,553	(3)長期未払金	0	0
公共資産 計	124,894,908	△33,650,691	(4)引当金	6,996,568	△79,723
2 投資等			(5)その他	0	0
(1)投資及び出資金	833,352	621,710	固定負債 計	56,188,186	△1,973,487
(2)貸付金	113,205	△30,289	2 流動負債		
(3)基金等	2,327,807	△419,578	(1)翌年度償還予定地方債	3,897,986	42,482
(4)長期延滞債権	1,303,911	△6,710	(2)短期借入金	2,675,000	△370,000
(5)その他	25,447	0	(3)未払金	564,203	△330,149
(6)回収不能見込額	△472,744	△22,878	(4)翌年度支払予定退職手当	454,820	△201,202
投資等 計	4,130,978	142,255	(5)賞与引当金	437,924	△21,009
3 流動資産			(6)その他	242,257	198,109
(1)資金	6,155,233	238,787	流動負債 計	8,272,190	△681,769
(うち歳計現金等)	(4,679,237)	(295,613)	負債合計	64,460,376	△2,655,256
(2)未収金	1,144,138	118,918	純資産の部	23 年度	前年度比較
(3)販売用不動産	0	0			
(4)その他	93,180	△154,600	純資産合計	71,828,325	△30,654,643
(5)回収不能見込額	△135,688	△2,982			
流動資産 計	7,256,863	200,123			
4 繰延勘定	5,952	△1,586			
資産合計	136,288,701	△33,309,899	負債・純資産合計	136,288,701	△33,309,899

[平成23年度 連結貸借対照表]

(2) 連結貸借対照表の経年比較

①資産の部

資産総額は1,362.9億円で、前年度と比較して333.1億円減少しています。前年度と比較して大きく減少しているのは、普通会計において、これまで普通建設事業の累計額により算定してきた公有財産を、固定資産台帳を整備して再調達価額により算定したことによるものです。公共資産の総額は1,248.9億円で、普通会計の318.5億円減、水道事業会計の5.0億円減、下水道事業会計の10.4億円減、土地開発公社の2.0億円減などの要因等により、前年度比較で336.5億円減少しています。

投資等の総額は41.3億円で、前年度比較で1.4億円増加しています。

流動資産の総額は72.6億円で、普通会計1.4億円減、水道事業会計2.7億増、下水道事業会計2.7億円増の要因等により、前年度比較で2.0億円増加しています。

②負債の部

負債の総額は644.6億円で、普通会計の地方債2.6億円減、水道事業会計の公営企業債3.0億円の減、下水道事業会計の公営企業債12.6億円減の要因等により、前年度と比較して26.6億円減少しています。

③純資産の部

純資産の総額は718.3億円となり、前年度と比較して306.5億円減少しています。会計別にみると、水道事業会計(2.5億円増)、下水道事業会計(5.5億円増)など8会計等で増加し、普通会計(321.1億円減)、介護保険特別会計(0.9億円減)など7会計等で減少しています。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

(単位：千円)

項目	平成 23 年度	平成 22 年度	増減
公共資産合計 (A)	124,894,908	158,545,599	△33,650,691
純資産合計 (B)	71,828,325	102,482,968	△30,654,643
地方債残高 (C)	53,089,604	54,940,886	△1,851,282
これまで世代の負担率 (B) / (A)	57.5%	64.6%	△7.1%
将来世代の負担率 (C) / (A)	42.5%	34.7%	7.8%

注) 地方債残高 (C) は、地方債と関係団体長期借入金等の合計

〔社会資本形成の世代間負担比率 (連結ベース)〕

〔計算式〕

$$\begin{aligned} \text{これまで世代の負担率 (\%)} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{将来世代の負担率 (\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

これまで本市では、1,248.9 億円の公共資産を形成していますが、そのうち 57.5%にあたる 718.3 億円については、これまでの世代で既に支払いが済んでいます。しかし、42.5%については将来世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

(4) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

（単位：千円）

	連結ベース		普通会計ベース（単体）		連単倍率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
公共資産	124,894,908	91.7%	63,239,442	91.5%	1.98
投資等	4,130,978	3.0%	3,144,904	4.6%	1.31
流動資産	7,256,863	5.3%	2,719,498	3.9%	2.67
繰延勘定	5,952	0.0%	0	0.0%	—
資 産 合 計	136,288,701	100.0%	69,103,844	100.0%	1.97
地方債	49,189,263	76.3%	20,854,879	73.6%	2.36
翌年度償還予定地方債	3,897,986	6.0%	2,068,833	7.3%	1.88
退職手当引当金	6,612,298	10.3%	4,768,754	16.8%	1.39
翌年度支払予定退職手当	454,820	0.7%	333,604	1.2%	1.36
その他負債	4,306,009	6.7%	313,982	1.1%	13.71
負 債 合 計	64,460,376	100.0%	28,340,052	100.0%	2.28
純資産	71,828,325	—	40,763,792	—	1.76
負債・純資産合計	136,288,701	—	69,103,844	—	1.97

注）連単倍率：連結ベース/普通会計ベース

〔普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較〕

①資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの 1,362.9 億円に対して、普通会計ベースでは 691.0 億円であり、連単倍率は 1.97 です。

資産の内訳をみていくと、公共資産は連結ベースの 1,248.9 億円に対して、普通会計ベースでは 632.4 億円であり連単倍率は 1.98 です。これは連結ベースでは、水道事業会計における有形固定資産 140.1 億円、下水道事業会計における有形固定資産 418.3 億円、土地開発公社における有形固定資産 23.9 億円などが計上されているためです。公共資産は、連結ベース、普通会計ベースともに資産全体の 9 割以上を占め、有形固定資産、例えば道路、学校、庁舎、病院、上下水道として整備された公共資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。

また、投資等は、普通会計ベースの 31.4 億円に対し、連結ベースでは 41.3 億円であり、連単倍率は 1.31 となっています。

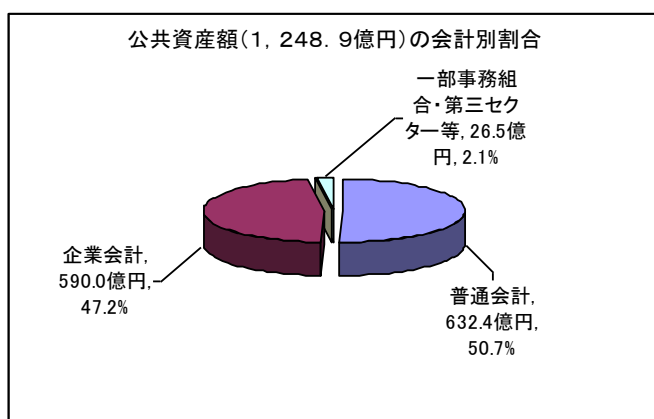
流動資産は、普通会計ベースの 27.2 億円に対し、連結ベースでは 72.6 億円であり、連単倍率

は2.67となっています。これは、水道事業会計（流動資産23.6億円）をはじめ、連結各会計団
体で資金等の流動資産を保有しているからです。

②負債の部、純資産の部

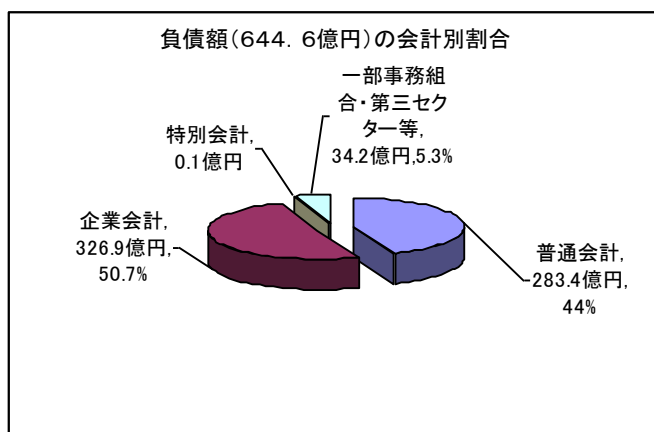
一方、負債合計は連結ベースの644.6億円に対して、普通会計ベースでは283.4億円であり、
連単倍率は2.28と、資産における連単倍率より高くなっています。所有する資産のうち、これ
までの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す純資産が公共資産に占める割合も、普通
会計ベースが64.5%であるのに対して、連結ベースでは57.5%に低下しています。負債は将来世
代が返済していかなければならない債務なので、連結ベース（42.5%※）では普通会計ベース
（36.3%）に比べ、将来世代の負担割合が高いことを表しています。

※将来世代の負担率（P4）



左の二つのグラフから、連結ベースの場合、公共資産に占める特別会計、企業会計、一部事務組合・第三セクター等の割合が49.3%なのに対して、負債に占める割合が56%になっていることがわかります。

これは、下水道事業会計での社会資本整備には多額の資金が必要であるため、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みになっていること、土地開発公社が先行取得した事業用地の買戻しが進んでいないことなどが原因として上げられます。



３．連結行政コスト計算書

（１）連結行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めていることから、その把握が重要です。

福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが、普通会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、１つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等がそれぞれの会計基準に則って、損益計算書を作成している場合は、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式にそろえるための組替を行っています。ただし、連結グループという１つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し計上しています。

なお、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

（単位：千円）

	平成 23 年度		前年度比較
	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	42,840,913	100.0%	821,992
※市民一人当たりの経常行政コスト	639	—	17
(1) 人にかかるコスト	8,367,262	19.6%	△113,938
(2) 物にかかるコスト	9,908,514	23.1%	92,664
(3) 移転支出的なコスト	22,971,207	53.6%	823,219
(4) その他のコスト	1,593,930	3.7%	20,047
経常収益 B	17,361,555	100.0%	506,644
純経常行政コスト (A－B)	25,479,358	—	315,348
受益者負担率 (B／A)	40.5%	—	0.4%

※市民一人当たりの経常行政コストは、経常行政コストを各年度末の統計人口（平成 23 年度末：67,039 人）で除したものです。

〔平成 23 年度 行政コスト計算書（性質別）〕

経常費用の項目

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 人にかかるコスト | 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等 |
| (2) 物にかかるコスト | 物件費、維持補修費、減価償却費等 |
| (3) 移転支出的なコスト | 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額 |
| (4) その他のコスト | 公債費の支出利息、回収不能見込額、その他行政コスト |

(2) 連結行政コスト計算書の経年比較

平成 23 年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ 8.2 億円増の 428.4 億円、経常収益は前年度に比べ 5.1 億円増の 173.6 億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より 3.2 億円増の 254.8 億円となりました。

会計ごとの純経常行政コストは、普通会計、介護保険特別会計など 6 会計等で増加し、市立病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計など 10 会計等で減少しています。

経常行政コストの増減要因をみると、移転支出的なコストが 8.2 億円増加しています。これは、普通会計で子ども手当などの社会保障給付（扶助費）が 2.4 億円増加したことなどによるものです。

経常収益は、保育料、証明手数料、施設使用料等の受益者負担を表しますが、病院診察料、上下水道料金（事業収益）や国民健康保険料、介護保険料（保険料）などは実施する事業に対する受益者負担と考えられるため、国県補助金等を除きすべて行政コスト計算書における経常収益として計上しています。経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率は、40.5%で前年度に比較して 0.4%増加しています。

(3) 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

（単位：千円）

	連結ベース		普通会計ベース（単体）		連単倍率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	42,840,913	100.0%	22,503,841	100.0%	1.90
※市民一人当たりの経常行政コスト	639	—	336	—	1.90
(1) 人にかかるコスト	8,367,262	19.6%	5,693,718	25.3%	1.47
(2) 物にかかるコスト	9,908,514	23.1%	5,765,308	25.6%	1.72
(3) 移転支出的なコスト	22,971,207	53.6%	10,627,430	47.2%	2.16
(4) その他のコスト	1,593,930	3.7%	417,385	1.9%	3.82
経常収益 B	17,361,555	100.0%	2,255,914	100.0%	7.70
純経常行政コスト（A－B）	25,479,358	—	20,247,927	—	1.26
受益者負担率（B／A）	40.5%	—	10.0%	—	—

注）連単倍率：連結ベース／普通会計ベース

〔普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較〕

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの 225.0 億円に対し、連結ベースでは 428.4 億円であり、連単倍率は 1.90 倍です。コストの内訳をみていくと、人にかかるコスト（連単倍率 1.47 倍）、物にかかるコスト（連単倍率 1.72 倍）、移転支出的なコスト（連単倍率 2.16 倍）と比較して、その他のコスト（連単倍率 3.82 倍）の連単倍率が大きくなっています。これは、その他行政コストを構成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは、市立病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の地方債支払利息が計上されているからです。経常収益は、普通会計ベースの 22.6 億円に対し、連結ベースでは 173.6 億円、連単倍率 7.70 倍となり、あらためて、特別会計、公営企業会計の事業規

模の大きさがわかります。経常コストがどの程度受益者負担で賄われているかを表す受益者負担率でみても、普通会計ベースの 10.0%に対し、連結ベースでは 40.5%と大きくなっています。これは、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものであるからです。

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表すために新設された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

普通会計以外の会計・団体・法人では、国県補助金等以外の収入をすべて行政コスト計算書に計上しているため、財源調達のうち一般財源として計上されている額は※すべて普通会計の収入(地方税及び地方交付税等)です。行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上するのは、普通会計における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

(2) 連結純資産計算書の経年比較

(単位：千円)

項目	平成 23 年度	前年度比較
期首純資産残高	102,633,172	633,709
純経常行政コスト	△25,479,358	△315,348
一般財源		
地方税	7,915,014	△78,856
地方交付税	5,659,214	304,758
その他行政コスト充当財源※	1,749,951	254,057
補助金等受入	10,789,317	△78,991
臨時損益	△29,247	3,769
出資の受入・新規設立	△119,489	△6,138
資産評価替えによる変動額	△31,577,239	△31,587,162
その他	286,990	215,559
期末純資産残高	71,828,325	△30,654,643

※一部事務組合・広域連合の数値が含まれています。

〔平成 23 年度 連結純資産変動計算書〕

平成 23 年度は、普通会計の貸借対照表において固定資産台帳の数字を反映させたことにより、資産評価替えによる変動額が 315.8 億円の減となっています。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益)のみを財源として充てているため、純経常行政コストは、通常、赤字となります。この赤字分を一般財源、補助金等受入などで財源調達できれば期末純資産残高は減少しません。

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

連結対象団体のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出（歳出）を経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

普通会計では現金を対象にしていますが、連結ベースでは範囲が広がり、財政調整基金、減債基金及び歳計現金までが対象となります。また、普通会計や特別会計のように、現金主義を採用している会計及び団体は決算書の内容の組み替えで対応できますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等のように発生主義を採用している会計・法人の法定決算書類を活用して作成する場合、すべての項目を現金主義へ修正する必要があります。

(単位：千円)

	平成 23 年度	前年度比較
経 常 的 支 出	38,413,480	1,081,365
経 常 的 収 入	44,661,729	525,520
経 常 的 収 支	6,248,249	△555,845
公 共 資 産 整 備 支 出	2,285,269	△1,367,608
公 共 資 産 整 備 収 入	1,164,573	△780,144
公 共 資 産 整 備 収 支	△1,120,696	587,464
投 資 ・ 財 務 的 支 出	5,293,764	△166,501
投 資 ・ 財 務 的 収 入	461,344	△304,611
投 資 ・ 財 務 的 収 支	△4,832,420	△138,110
翌 年 度 繰 上 充 用 金 増 減 額	0	0
当 年 度 資 金 増 減 額	295,133	△106,491
期 首 資 金 残 高	5,916,444	551,452
経 費 負 担 割 合 変 更 に 伴 う 差 額	△56,344	△206,174
期 末 資 金 残 高	6,155,233	238,787

〔平成 23 年度 連結資金収支計算書〕

平成 23 年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入合計が 462.9 億円であるのに対して、支出合計が 459.9 億円であったため、当期収支は 3.0 億円の黒字となりました。そのため期首資金残高（前年度繰越金）59.2 億円から当期収支を差引きし、連結及び経費負担割合に伴う差額を調整した金額 61.6 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

公共資産整備収支が 5.9 億円増加（収支不足額が減少）し、11.2 億円の赤字となりました。一般的に公共資産整備収支は赤字となります。建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、経常的収支での黒字分で補充していくことになります。

〔キャッシュ・フロー計算書（企業会計）と資金収支計算書（公会計）〕

企業会計において作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分することになっています。これら活動区分別に資金調達源泉及びその使途を明確にすることによって、それぞれの活動別の収支状況が把握できるからです。

一般企業においては、営業活動が好調で会社に余裕のあるときには、投資活動もしっかり行い、これまでの借金も返済するので、営業活動キャッシュ・フローは（＋）、投資活動キャッシュ・フローは（－）、財務活動キャッシュ・フローは（－）となります。営業活動キャッシュ・フローが（－）となると、会社はピンチになりますが、ピンチになると土地などの固定資産を売却するので投資活動キャッシュ・フローは（＋）、更に銀行から借入を行うので財務活動キャッシュ・フローは（＋）となります。ただし、もっとピンチになると銀行も見放して回収に回るので、財務活動キャッシュ・フローは（－）となります。

	通常	好調	ピンチ
営業活動によるキャッシュ・フロー	（＋）	（＋）	（－）
投資活動によるキャッシュ・フロー	（－）	（－）	（＋）
財務活動によるキャッシュ・フロー	（＋）又は（－）	（－）	（＋）⇒（－）

〔キャッシュ・フローと会社の状況〕

一方、総務省方式改訂モデルに基づく資金収支計算書は、経常的な活動によって発生した経費の支出、自治体における重要な活動である公共資産整備による支出、そして、それ以外の投資・財務的な活動に伴う支出という3つの活動別に支出を区分し、それぞれの支出とその財源の状況を対比させるという、自治体特有の財政運営（資金繰り）の状況を把握するのに役立つ形式になっています。

資金収支計算書のこの3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（＋）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（－）を穴埋めするという関係になります。そして、経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少することになります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方			貸 方		
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	69,796,558		①普通会計地方債	20,854,879	
②教育	18,065,235		②公営事業地方債	28,334,384	
③福祉	3,958,357		地方債計		49,189,263
④環境衛生	17,548,753		(2) 長期未払金		0
⑤産業振興	3,793,752		(3) 引当金		6,197,971
⑥消防	14,301		(うち退職手当等引当金)		5,813,701
⑦総務	7,013,848		(うちその他の引当金)		384,270
⑧収益事業	0		(4) その他		0
⑨その他	0		固定負債合計		55,387,234
有形固定資産計		120,190,804			
(2) 無形固定資産		2,053,150	2 流動負債		
(3) 売却可能資産		2,037	(1) 翌年度償還予定地方債		3,896,177
公共資産合計		122,245,991	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		250,000
			(3) 未払金		542,342
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		394,364
(1) 投資及び出資金		846,342	(5) 賞与引当金		400,192
(2) 貸付金		113,205	(6) その他		171,912
(3) 基金等		1,566,849	流動負債合計		5,654,987
(4) 長期延滞債権		1,303,911			
(5) その他		0	負 債 合 計		61,042,221
(6) 回収不能見込額		△ 472,744			
投資等合計		3,357,563			
3 流動資産					
(1) 資金		5,736,029			
(2) 未収金		1,114,343			
(3) 販売用不動産		0			
(4) その他		85,670			
(5) 回収不能見込額		△ 135,688	純 資 産 合 計		71,367,639
流動資産合計		6,800,354			
4 繰延勘定		5,952			
資 産 合 計		132,409,860	負 債 及 び 純 資 産 合 計		132,409,860

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	288,578	千円
②債務保証又は損失補償	2,136,422	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	1,274,321	千円

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,492,334	17.8%	568,052	1,335,960	1,389,741	1,674,544	212,234	20	1,020,196	291,587			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	534,120	1.5%	35,193	124,260	121,107	134,069	18,963	0	96,015	4,513			0
	(3)賞与引当金繰入額	400,192	1.1%	35,716	84,861	85,251	96,488	13,094	1	66,246	18,535			0
	小 計	7,426,646	20.4%	638,961	1,545,081	1,596,099	1,905,101	244,291	21	1,182,457	314,635			0
2	(1)物件費	4,852,193	13.3%	220,059	716,032	771,873	2,399,387	122,196	8,575	599,012	14,792			267
	(2)維持補修費	226,456	0.6%	64,085	24,433	4,138	124,129	3,376	15	6,065	215			
	(3)減価償却費	4,587,065	12.6%	2,119,172	552,841	185,136	1,196,762	327,210	2,885	203,059	0			
	小 計	9,665,714	26.5%	2,403,316	1,293,306	961,147	3,720,278	452,782	11,475	808,136	15,007			267
3	(1)社会保障給付	12,412,952	34.0%	0	43,331	12,352,274	17,347							
	(2)補助金等	4,693,243	12.9%	640,995	83,135	2,774,251	57,985	97,771	867,877	165,314	5,915			0
	(3)他会計等への支出額	501,349	1.4%	0	0	501,343	6	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	199,792	0.5%	24,200	6,180	125,436	559	21,913	0	21,504	0			0
	小 計	17,807,336	48.8%	665,195	132,646	15,753,304	75,897	119,684	867,877	186,818	5,915			0
4	(1)支払利息	1,151,267	3.2%									1,151,267		
	(2)回収不能見込計上額	147,139	0.4%										147,139	
	(3)その他行政コスト	280,033	0.8%	66,895	0	186,022	22,670	4,446	0	0	0			0
	小 計	1,578,439	4.3%	66,895	0	186,022	22,670	4,446	0	0	0	1,151,267	147,139	0
経 常 行 政 コ ス ト a		36,478,135		3,774,367	2,971,033	18,496,572	5,723,946	821,203	879,373	2,177,411	335,557	1,151,267	147,139	267
(構 成 比 率)				10.3%	8.1%	50.7%	15.7%	2.3%	2.4%	6.0%	0.9%	3.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	546,541		96,863	73,411	121,657	188,517	75	0	34,714	0	0		0	31,304
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,084,590		554	7,303	3,538,851	191,768	2,654	0	0	0	0		0	1,343,460
3 保 險 料	2,597,535				2,597,535									
4 事 業 収 益	5,105,373		1,253,756	0	29,033	3,814,593	7,991	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	105,545		66,543	0	17,690	14,503	6,809	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	13,439,584		1,417,716	80,714	6,304,766	4,209,381	17,529	0	34,714	0	0		0	1,374,764
b/a	36.8%		37.6%	2.7%	34.1%	73.5%	2.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	23,038,551		2,356,651	2,890,319	12,191,806	1,514,565	803,674	879,373	2,142,697	335,557	1,151,267	147,139	267	△ 1,374,764

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	102,791,269
純経常行政コスト	△ 23,038,551
一般財源	
地方税	7,915,014
地方交付税	5,659,214
その他行政コスト充当財源	1,755,424
補助金等受入	8,347,958
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,961
公共資産除売却損益	△ 27,286
投資損失	0
収益事業純損失	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 119,489
資産評価替えによる変動額	△ 31,582,297
無償受贈資産受入	35,344
その他	△ 367,000
期末純資産残高	71,367,639

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,758,065
物件費	5,189,370
社会保障給付	12,412,952
補助金等	4,693,243
支払利息	1,151,267
他会計への事務費充当財源繰出支出	391,129
その他支出	410,943
支 出 合 計	32,006,969
地方税	7,923,706
地方交付税	5,659,214
国県補助金等	7,860,289
使用料・手数料	543,399
分担金・負担金・寄附金	4,976,080
保険料	2,497,810
事業収入	5,173,211
諸収入	191,459
地方債発行額	1,501,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	50,000
基金取崩額	557,391
他会計補助金等	0
その他収入	1,197,554
収 入 合 計	38,131,113
経 常 的 収 支 額	6,124,144

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,442,364
公共資産整備補助金等支出	199,792
支 出 合 計	2,642,156
国県補助金等	492,575
地方債発行額	506,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	77,891
他会計補助金等	0
その他収入	80,083
収 入 合 計	1,156,649
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,485,507

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	298,467
貸付金	24,932
基金積立額	502,957
定額運用基金への繰出支出	137
他会計への公債費充当財源繰出支出	110,220
地方債償還額	3,849,368
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	6,113
支 出 合 計	4,792,194
国県補助金等	0
貸付金回収額	40,534
基金取崩額	4,072
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	319,867
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	64,636
収 入 合 計	429,109
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,363,085

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	275,552
期首資金残高	5,513,407
経費負担割合変更に伴う差額	△ 52,930
期末資金残高	5,736,029

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	70,111,679	①普通会計地方債	20,854,879
②教育	18,065,235	②公営事業地方債	28,334,384
③福祉	3,961,009	地方公共団体計	49,189,263
④環境衛生	17,726,026	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,735,900	①一部事務組合・広域連合地方債	2,355
⑥消防	219,500	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,020,221	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,355
⑨その他	121	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	122,839,691	(4) 引当金	6,996,568
(2) 無形固定資産	2,053,180	(うち退職手当等引当金)	6,612,298
(3) 売却可能資産	2,037	(うちその他の引当金)	384,270
公共資産合計	124,894,908	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	56,188,186
(1) 投資及び出資金	833,352	2 流動負債	
(2) 貸付金	113,205	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,327,807	①地方公共団体	3,896,177
(4) 長期延滞債権	1,303,911	②関係団体	1,809
(5) その他	25,447	翌年度償還予定額計	3,897,986
(6) 回収不能見込額	△ 472,744	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,675,000
投資等合計	4,130,978	(3) 未払金	564,203
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	454,820
(1) 資金	6,155,233	(5) 賞与引当金	437,924
(2) 未収金	1,144,138	(6) その他	242,257
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	8,272,190
(4) その他	93,180	負 債 合 計	64,460,376
(5) 回収不能見込額	△ 135,688		
流動資産合計	7,256,863	純 資 産 合 計	71,828,325
4 繰延勘定	5,952		
資 産 合 計	136,288,701	負債及び純資産合計	136,288,701

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	288,578 千円
	②債務保証又は損失補償	2,136,422 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	③その他	1,274,321 千円

連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,313,157	17.1%	577,104	1,335,960	1,563,201	1,693,911	212,234	606,141	1,032,251	292,355			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	616,180	1.4%	35,698	124,260	123,194	134,997	18,963	77,266	97,289	4,513			0
	(3)賞与引当金繰入額	437,925	1.0%	35,716	84,861	85,251	96,573	13,094	36,938	66,913	18,579			0
	小 計	8,367,262	19.5%	648,518	1,545,081	1,771,646	1,925,481	244,291	720,345	1,196,453	315,447			0
2	(1)物件費	5,029,091	11.7%	288,766	716,087	851,801	2,369,769	122,449	60,086	604,696	15,163			274
	(2)維持補修費	243,003	0.6%	67,824	24,433	6,597	131,584	3,376	2,842	6,132	215			0
	(3)減価償却費	4,636,420	10.8%	2,125,226	552,841	186,411	1,197,191	327,210	44,435	203,106	0			0
	小 計	9,908,514	23.1%	2,481,816	1,293,361	1,044,809	3,698,544	453,035	107,363	813,934	15,378			274
3	(1)社会保障給付	18,418,331	43.0%	0	43,331	18,357,653	17,347							
	(2)補助金等	3,851,735	9.0%	650,007	83,286	2,784,187	62,382	97,771	28,038	140,149	5,915			0
	(3)他会計等への支出額	501,349	1.2%	0	0	501,343	6	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	199,792	0.5%	24,200	6,180	125,436	559	21,913	0	21,504	0			0
	小 計	22,971,207	53.6%	674,207	132,797	21,768,619	80,294	119,684	28,038	161,653	5,915			0
4	(1)支払利息	1,151,804	2.7%									1,151,804		
	(2)回収不能見込計上額	147,139	0.3%										147,139	
	(3)その他行政コスト	294,987	0.7%	63,596	0	204,135	22,670	4,446	0	140	0			0
	小 計	1,593,930	3.7%	63,596	0	204,135	22,670	4,446	0	140	0	1,151,804	147,139	0
経 常 行 政 コ ス ト a		42,840,913		3,868,137	2,971,239	24,789,209	5,726,989	821,456	855,746	2,172,180	336,740	1,151,804	147,139	274
(構 成 比 率)				9.0%	6.9%	57.9%	13.4%	1.9%	2.0%	5.1%	0.8%	2.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	548,128		96,863	73,411	121,657	189,886	75	218	34,714	0	0		0	31,304
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	8,769,058		554	7,303	7,239,780	191,768	2,654	4,276	2,223	0	0		0	1,320,500
3 保 險 料	2,597,535				2,597,535									
4 事 業 収 益	5,329,432		1,319,558	0	177,466	3,813,639	7,991	0	10,778	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	117,402		66,543	0	28,491	14,503	6,809	0	963	0			93	
経 常 収 益 合 計 b	17,361,555		1,483,518	80,714	10,164,929	4,209,796	17,529	4,494	48,678	0	0		93	1,351,804
b/a	40.5%		38.4%	2.7%	41.0%	73.5%	2.1%	0.5%	2.2%	0.0%	0.0%		33.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	25,479,358		2,384,619	2,890,525	14,624,280	1,517,193	803,927	851,252	2,123,502	336,740	1,151,804	147,139	181	△ 1,351,804

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	102,633,172
純経常行政コスト	△ 25,479,358
一般財源	
地方税	7,915,014
地方交付税	5,659,214
その他行政コスト充当財源	1,749,951
補助金等受入	10,789,317
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,961
公共資産除売却損益	△ 27,286
投資損失	0
収益事業純損失	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 119,489
資産評価替えによる変動額	△ 31,577,239
無償受贈資産受入	35,344
その他	251,646
期末純資産残高	71,828,325

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,734,014
物件費	5,372,488
社会保障給付	18,418,246
補助金等	3,846,030
支払利息	1,151,523
他会計への事務費等充当財源繰出支出	391,129
その他支出	500,050
支 出 合 計	38,413,480
地方税	7,923,706
地方交付税	5,659,214
国県補助金等	10,262,440
使用料・手数料	544,826
分担金・負担金・寄附金	8,704,659
保険料	2,497,810
事業収入	5,394,020
諸収入	205,588
地方債発行額	1,501,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	50,000
基金取崩額	629,640
他会計補助金等	0
その他収入	1,288,826
収 入 合 計	44,661,729
経 常 的 収 支 額	6,248,249

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,077,007
公共資産整備補助金等支出	207,003
他会計への建設費充当財源支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,259
支 出 合 計	2,285,269
国県補助金等	499,786
地方債発行額	506,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	77,891
他会計補助金等	0
その他収入	80,796
収 入 合 計	1,164,573
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,120,696

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	298,467
貸付金	24,932
基金積立額	575,453
定額運用基金への繰出支出	137
他会計への公債費充当財源支出	110,220
地方債償還額	3,858,442
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	420,000
収益事業純支出	0
その他支出	6,113
支 出 合 計	5,293,764
国県補助金等	31,998
貸付金回収額	40,534
基金取崩額	4,072
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	319,867
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	64,873
収 入 合 計	461,344
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,832,420

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	295,133
期首資金残高	5,916,444
経費負担割合変更に伴う差額	△ 56,344
期末資金残高	6,155,233

市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,045,834	①普通会計地方債	311,086
②教育	269,474	②公営事業地方債	422,655
③福祉	59,085	地方公共団体計	733,741
④環境衛生	264,414	(2) 関係団体	
⑤産業振興	85,561	①一部事務組合・広域連合地方債	35
⑥消防	3,274	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	104,718	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	35
⑨その他	2	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	1,832,362	(4) 引当金	104,366
(2) 無形固定資産	30,627	(うち退職手当等引当金)	98,634
(3) 売却可能資産	30	(うちその他の引当金)	5,732
公共資産合計	1,863,019	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	838,142
(1) 投資及び出資金	12,431	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,689	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	34,723	①地方公共団体	58,118
(4) 長期延滞債権	19,450	②関係団体	27
(5) その他	380	翌年度償還予定額計	58,145
(6) 回収不能見込額	△ 7,052	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	39,902
投資等合計	61,621	(3) 未払金	8,416
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	6,784
(1) 資金	91,816	(5) 賞与引当金	6,532
(2) 未収金	17,067	(6) その他	3,614
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	123,394
(4) その他	1,390	負 債 合 計	961,535
(5) 回収不能見込額	△ 2,024		
流動資産合計	108,248	純 資 産 合 計	1,071,441
4 繰延勘定	89		
資 産 合 計	2,032,976	負債及び純資産合計	2,032,976

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,305 円
	②債務保証又は損失補償	31,868 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	円)
	③その他	19,009 円

市民一人当たりの連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	109,088	17.1%	8,608	19,928	23,318	25,268	3,166	9,042	15,398	4,361			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	9,191	1.4%	532	1,854	1,838	2,014	283	1,153	1,451	67			0
	(3)賞与引当金繰入額	6,532	1.0%	533	1,266	1,272	1,441	195	551	998	277			0
	小 計	124,812	19.5%	9,674	23,047	26,427	28,722	3,644	10,745	17,847	4,705			0
2	(1)物件費	75,017	11.7%	4,307	10,682	12,706	35,349	1,827	896	9,020	226			4
	(2)維持補修費	3,625	0.6%	1,012	364	98	1,963	50	42	91	3			0
	(3)減価償却費	69,160	10.8%	31,701	8,247	2,781	17,858	4,881	663	3,030	0			0
	小 計	147,802	23.1%	37,020	19,293	15,585	55,170	6,758	1,602	12,141	229			4
3	(1)社会保障給付	274,741	43.0%	0	646	273,835	259							
	(2)補助金等	57,455	9.0%	9,696	1,242	41,531	931	1,458	418	2,091	88			0
	(3)他会計等への支出額	7,478	1.2%	0	0	7,478	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,980	0.5%	361	92	1,871	8	327	0	321	0			0
	小 計	342,654	53.6%	10,057	1,981	324,716	1,198	1,785	418	2,411	88			0
4	(1)支払利息	17,181	2.7%									17,181		
	(2)回収不能見込計上額	2,195	0.3%										2,195	
	(3)その他行政コスト	4,400	0.7%	949	0	3,045	338	66	0	2	0			0
	小 計	23,776	3.7%	949	0	3,045	338	66	0	2	0	17,181	2,195	0
経 常 行 政 コ ス ト a		639,045		57,700	44,321	369,773	85,428	12,253	12,765	32,402	5,023	17,181	2,195	4
(構 成 比 率)				9.0%	6.9%	57.9%	13.4%	1.9%	2.0%	5.1%	0.8%	2.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	8,176		1,445	1,095	1,815	2,832	1	3	518	0	0		0	467
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	130,805		8	109	107,994	2,861	40	64	33	0	0		0	19,697
3 保 險 料	38,747				38,747									
4 事 業 収 益	79,497		19,683	0	2,647	56,887	119	0	161	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,751		993	0	425	216	102	0	14	0			1	
経 常 収 益 合 計 b	258,977		22,129	1,204	151,627	62,796	261	67	726	0	0	0	1	20,164
b/a	40.5%		38.4%	2.7%	41.0%	73.5%	2.1%	0.5%	2.2%	0.0%	0.0%		33.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	380,068		35,571	43,117	218,146	22,631	11,992	12,698	31,676	5,023	17,181	2,195	3	△ 20,164

市民一人当たりの連結純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

（単位：円）

	純資産合計
期首純資産残高	1,530,947
純経常行政コスト	△ 380,068
一般財源	
地方税	118,066
地方交付税	84,417
その他行政コスト充当財源	26,103
補助金等受入	160,941
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 29
公共資産除売却損益	△ 407
投資損失	0
収益事業純損失	0
：	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 1,782
資産評価替えによる変動額	△ 471,028
無償受贈資産受入	527
その他	3,754
期末純資産残高	1,071,441

市民一人当たりの連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

（単位：円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	130,283
物件費	80,140
社会保障給付	274,739
補助金等	57,370
支払利息	17,177
他会計への事務費等充当財源繰出支出	5,834
その他支出	7,459
支 出 合 計	573,002
地方税	118,195
地方交付税	84,417
国県補助金等	153,082
使用料・手数料	8,127
分担金・負担金・寄附金	129,845
保険料	37,259
事業収入	80,461
諸収入	3,067
地方債発行額	22,390
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	746
基金取崩額	9,392
他会計補助金等	0
その他収入	19,225
収 入 合 計	666,205
経 常 的 収 支 額	93,203

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	30,982
公共資産整備補助金等支出	3,088
他会計への建設費充当財源支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	19
支 出 合 計	34,089
国県補助金等	7,455
地方債発行額	7,549
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,162
他会計補助金等	0
その他収入	1,205
収 入 合 計	17,372
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 16,717

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	4,452
貸付金	372
基金積立額	8,584
定額運用基金への繰出支出	2
他会計への公債費充当財源支出	1,644
地方債償還額	57,555
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	6,265
収益事業純支出	0
その他支出	91
支 出 合 計	78,965
国県補助金等	477
貸付金回収額	605
基金取崩額	61
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,771
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	968
収 入 合 計	6,882
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 72,084

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	4,402
期首資金残高	88,254
経費負担割合変更に伴う差額	△ 840
期末資金残高	91,816

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計				
	住宅新築資金貸付金特別会計				
	土地区画整理事業特別会計				
公営事業会計	市立病院事業会計			425,362	
	水道事業会計			19,563	
	下水道事業会計			1,862,542	
	土地区画整理事業特別会計(想定企業会計)			0	
	国民健康保険特別会計			484,854	
	介護保険特別会計			658,209	
	後期高齢者医療特別会計			137,986	
一部事務組合・広域連合	山辺広域行政事務組合		47.1%	857,548	広域市町村圏振興整備計画の策定・連絡調整、消防、ふるさと市町村圏基金にかかる事業
	奈良県後期高齢者医療広域連合		4.5%	3,628,577	後期高齢者医療事務
	奈良広域水質検査センター組合		3.4%	1,700	上水の水質検査
	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合		4.4%	2,223	住宅新築資金等貸付金の回収管理
地方三公社	天理市土地開発公社	5,000	100.0%	84,400	保有地の管理及び売却
第三セクター等	天理市開発公社	20,000	50.0%	27,000	天理駅前駐車場事業、天理市より指定を受けた事業の管理運営
	天理市社会福祉事業団	3,000	100.0%	0	天理市老人福祉施設の運営

連結財務書類（平成 23 年度決算）
〔総務省方式改訂モデル〕

天理市総務部財政課

0743-63-1001 内線 453

www.city.tenri.nara.jp/gyomu/zaisei